

夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるか？

— 妻の世帯収入貢献度による比較 —

大和礼子

1 問題の所在

日本およびイギリスにおける家事労働論争 [Molyneux, 1979; 上野 一九八二] や、アン・オークレーの家事研究 [Oakley 1974=一九九三] を経て、今日では多くの社会科学者が、家事は無償ではあるが労働としてとらえられるべきだと考えるようになった。そして家事に関心を持つ多くのフェミニストたちは、女性が無償の家事労働をしなければならぬことが、職業生活においても家庭生活においても女性を不利な立場に追いやっていると論じてきた [Gardiner 2000]。この枠組みにしたがうと女性は（少なくともこのしくみに気づいた女性は、そして家事の大規模な社会化をめざさない場合は）、社会生活・家庭生活における自分の地位の向上を求めて、無償労働である家事を夫が分担してくれることを望むは

ずであると考えられる。しかし現実には欧米でも日本でも、夫の家事参加はあまり進んでいない [Crompton 1997; Demo and Acock 1993; 服部 一九九三]。その一方で、既婚女性の職業労働への参加は、パートタイマーをも含めるならば着実に増加しており [Crompton 1997; 田中 一九九六; Teachman, et al. 2000]。その結果として、職業を持つ既婚女性の多くは、家事と職業の二重の労働を負担している [服部 一九九三; Hochschild 1989=一九九〇]。ではなぜ夫の家事参加は進まないのか。一つには男性が家事参加にあまり積極的ではないということが考えられる。しかしながらもう一つ、少なくとも日本においては、「妻は夫の家事参加を望んでいる」という前述の想定が、そもそも現実に適合しているのかを疑ってみる必要があるのではないだろうか。つまりすべての妻が夫の家事参加を切望しているわ

けではなく、妻がそれをどの程度望んでいるかは、その夫婦が置かれている様々な状況によって異なるのではないだろうか。

本稿では、妻が夫の家事参加を強く望んでいる場合は、夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるが、そうでない場合は、両者は関連しないと仮定し、夫の家事参加と妻の結婚満足感の関係を探求する。まず先行研究を検討し、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるか否かは、妻の家計収入への貢献度によって異なるという仮説を立てる。次に調査データの分析により、小さい子どもがいるライフステージにおいては、妻の収入貢献度いかに関わらず、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるが、そのような子どもがいないライフステージにおいては、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるかどうかは、妻の収入貢献度によって異なることを示す。最後にこの結果をもとに、性別役割分業、ジェンダー、経済階層の関連について論じる。

2 先行研究の検討

2・1 夫の家事参加と妻の結婚満足感

夫の家事参加と妻の結婚満足感の関連に関する先行研究を検討した Shelton and John [1996] によると、両者の間には一貫した関連は見られない。つまり、どのような夫婦にも当てはまるような両者の関連はない。そこで近年では、どのよ

うな状況のもとでは夫の家事参加が妻の結婚満足感を高め、どのような状況では両者は関連しないのかを特定する、という方向で研究が行われるようになった。両者の関連に影響を与える要因として多くの研究が注目しているのは、妻の性役割意識と就業状況である [末盛・石原 一九九八]。

まず妻の性役割意識に注目する研究は、ある事柄に対して人々が満足するか否かは、その事柄の客観的性質ではなく、何を評価の参照点とするかによって異なるという、相対的剥奪理論をその根拠とする [Greenstein 1996]。これを家事に当てはめると、たとえば夫が家事をしないという共通の状況に対し、「男は仕事、女は家庭」という考えに反対の妻はどのような夫との結婚生活に不満を抱くだろうが、それに賛成の妻はそれほど不満を感じないと考えられる。このような仮説は、日米両国における研究で支持されている [Greenstein 1996; Pina and Bengston 1993; 末盛 一九九九]。

本稿で注目するのは、もう一つの要因である、妻の就業状況である。先行研究を見ると、アメリカの研究では、妻がフルタイムの場合、夫が家事をほぼ平等に分担することが、夫からのサポートについての妻の満足感を高め、それがさらに妻の結婚満足感を高めるのに対して、フルタイム以外の妻では、このような関連は見られないことが報告されている [Pina and Bengston 1993]。日本においても、小澤 [一九八七] が、フルタイムの妻では、夫の家事参加と妻の結婚満足感

との間に正の相関があるが、パートタイマーや無職の妻では両者は無相関であることを報告している。

妻がフルタイムの場合とそれ以外とで、なぜこのような差が生じるのかを理解するための理論として、衡平(equity)理論がある [Demaris and Longmore 1996; 岩間 一九九七]。この理論によって、家事と結婚満足感の関係を解釈すると、次のようになる。妻と夫は、収入(おもに有償労働≠職業労働による)と家事、サービズを提供することによって結婚生活を維持している。妻と夫のどちらが、収入と家事のどちらをどれだけ提供しているかは、それぞれの夫婦によって異なる。

この状況のもとで、妻と夫がそれぞれ提供しているものが衡平であるとして妻が認知すれば、妻の結婚生活に対する満足感が高まるが、逆に妻が提供しているものが夫のそれより衡平を欠くほど多すぎると妻が認知すれば、妻の結婚満足感は低くなる。この論理にしたがうと、(そして後に表4で見られるように妻自身の収入の多少に関わらず、家事の大部分は妻が行なっている、という実態を前提にすると)、夫が家事をほとんどしないということに対する妻の反応は、妻自身が収入によってどの程度家計に貢献しているかによって異なることになる。家事の大部分は妻が行なっていることを前提にすると、たとえば収入による貢献が夫と同じ程度の妻は、家事をしない夫との結婚生活に不満を抱くが、収入による貢献がない妻は、それほど不満には思わないだろう(より正確に言えば、夫の家事

参加だけに限定すれば不満を持つかもしれないが、それが結婚生活全体を脅かすほどの問題だとは感じないだろう)。衡平理論はこのように、家事参加と結婚満足感との関連に関して、家事のみを見るのではなく、収入(≠職業労働)と家事の両方を考慮して、それが衡平であるかどうかに着目する。

このような衡平理論に基づく検証をさらに厳密に行なうためには、第一に、先行研究のようにフルタイムかそれ以外かといった就業形態に注目するよりも、収入に注目したほうがよい(なぜならば同じフルタイムでも収入が異なると、結婚生活に提供するものの多さが異なることになるから)。第二に、妻の収入のみを見るのではなく、夫の収入と妻の収入を比較可能にするような変数を作りそれを見るほうがよい(なぜならば衡平性とは両者の比較によって判断できるものだから)。したがって本稿では、妻の就業形態の代わりに、「妻の収入貢献度」(妻の収入が夫婦の収入合計の何割を占めているか)という変数を作りそれを用いる。

以上より本稿の第一の課題は、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるかどうかは、妻の収入貢献度によって異なるかどうかを、代表性のある全国調査のデータを用いて、他の主要な変数をコントロールしたうえで、検証することである。

2・2 夫の情緒的サポートと妻の結婚満足感

一九五〇年代から今日まで、妻の結婚満足感を左右する重

要な要因として研究者の注目を集めてきたのは、夫の家事参加ではなく、夫婦のコミュニケーション、伴侶性、情緒的治療といった夫婦の相互行為であった（それに対して、夫の家事参加が妻の結婚満足感に与える影響が広く研究者の関心を集めるようになったのは、妻の職業進出が進んだのに夫の家事参加が増えないことが明らかになった一九八〇年代以降のことである）〔Glenn 1990; Spanier and Lewis 1980; Yogev 1982〕。夫婦関係の日米比較における古典的な研究であるBlood [1967=一九八七]の研究でも、このような相互行為が結婚満足感を高めると結論づけられている。それ以後日米で行われた多くの研究も、この知見を支持している〔Acitelli 1996; Kamo 1993; 神原 一九九一; McGonagle et al. 1989; 長津ほか 一九九六; 小澤 一九八七; 末盛 一九九九; 都築 一九八四; Unger et al. 1996; Ward 1993〕。一九九〇年代に行われた Erikson [1993]の研究も、このような相互行為を「親密性」ではなく「情緒労働」としてとらえ直すべきことを提案しているが、このような行為が結婚満足感を高めることに關しては、それまでの研究と同じ結論に達している。本稿ではこのような行為を「情緒的サポート」と総称する。

本稿の問題関心に照らして重要なのは、夫の家事参加と夫の情緒的サポートのどちらが、妻の結婚満足感を高めるのかという問題である。両者を比較した研究の多くは、夫の家事参加は妻の結婚満足感に影響を及ぼすとは限らないが、情緒

的サポートは確実にそれを高めることを報告している〔Erikson 1993; Kamo 1993; 末盛 一九九九〕。これらの知見は、多くの妻が職業を持つようになった現代においてもなお、妻が夫に望んでいるのは家事ではなく、情緒的サポートであると解釈することが可能である。しかしながらこの知見は、収入がまったくない妻においても、逆に家計収入の半分近くを稼ぎ出している妻においても、等しく当てはまるのであろうか。いいかえれば、妻の結婚満足感を高めるのは夫の家事参加よりむしろ夫の情緒的サポートであるという知見は、妻の収入貢献度の高低に関わらず当てはまるのか、あるいは妻の収入貢献度の違いによって当てはまる場合と当てはまらない場合があるのか。これを確かめるのが第二の課題である。

2・3 妻の結婚満足感に関連するその他の要因

先行研究によって、妻の結婚満足感に關連することが報告されている基本的な属性要因としては、夫の収入、夫の学歴、夫婦の年齢（あるいは結婚年数）などがある。まず夫の収入については、日本の女性に結婚相手に望む条件を訪ねた調査において、夫の収入はほぼ必ず上位に上げられるが、夫の家事参加が上位にあげられることはあまりない（厚生省人口問題研究所 一九九四・山田 一九九六）。また日米の比較研究において、日本のサンプルでは、夫の収入が多いほど妻の結婚満足感が高いことが報告されている〔Kamo 1993〕。

夫の学歴に関しては、学歴が高い夫のほうが妻に対する情緒的サポートが多く、それが妻のディストレスを低めるといふ報告がある〔稲葉一九九九〕。このことから、夫から情緒的サポートを受けてディストレスが低い妻は、結婚満足感も高いだろうと推測できる。

年齢（あるいは結婚年数）については、これらと結婚満足感とはU字型のカーブを描くことが報告されている。つまり、若年層（あるいは結婚年数の短い層）と高齢層（あるいは結婚年数の長い層）で満足感が高く、その中間では低い〔Glenn 1990; 上子一九九三; Spanier and Lewis 1987〕。

2・4 分析の課題

以上の検討から、右で見たような要因をコントロールした上で、夫の家事参加・夫の情緒的サポートが妻の結婚満足感を高めるか否かは、妻の収入貢献度によって異なるのかどうかを明らかにすることを、本稿の分析課題とする。

3 分析方法の概要

分析対象は、一九九九年に日本家族社会学会が全国の二八〇七七歳の男女を対象に行った「家族についての全国調査（通称NFR調査）」^①の回答者のうち、「結婚していて、夫が六五歳未満の女性」である。分析に用いた変数は表1に、また説明変数と被説明変数の分布は表2に示した。

おもな分析は、表1の「サンプル分割のための変数」に従い、ライフステージと妻の収入貢献度によってサンプルを分割した上で行った。まず、家事の中に育児を含めるべきか否かは、末子の年齢によって大きく異なる。そこで表1のように〈育児期〉サンプルと〈非育児期〉サンプルに分けて、前者では夫の家事育児回数、後者では夫の家事回数をそれぞれ説明変数に加え、表のモデルにしたがって重回帰分析を行った。次に、〈育児期〉〈非育児期〉サンプルのそれぞれを、妻の収入貢献度が〈0%〉〈30%未満〉〈30%以上〉の三サンプルに分けて、それぞれについて同じ分析を行った。

表1のモデルではコントロール変数として、先行研究でふれた妻の性役割意識・夫の年収^③・夫の教育年数・妻の年齢^④のほか、基本的属性である妻の教育年数を加えた^⑤。

分析対象者の基本属性は表3に示した。まず〈育児期〉の妻は八割が二〇〜三〇歳代であり、年収なしと一三〇万円未満の人がそれぞれ四割を占め、それを越えて働く人は少ない。それに対して〈非育児期〉の妻は四〇〜五〇歳代が八割を占め、九割は子ども（十二歳以上）がいる。年収なしの割合は〈育児期〉の約半分に減り、逆に年収一三〇万円を越えて働く人（いわゆる被扶養者でない人）が約三四%に増える。

表1 分析に使用する変数

サンプル分割のための変数	
ライフステージ	<p><育児期> = 末子が12歳未満</p> <p><非育児期> = 子ども無しか、末子が12歳以上</p>
妻の収入貢献度 [妻の年収 ÷ (妻の年収 + 夫の年収)]	<p><0%> <30%未満> <30%以上></p> <p>(年収の計算方法は下の「夫の年収」と同じ)</p>
重回帰分析のためのモデル	
被説明変数 妻の結婚満足感	<p>「結婚生活全体」について、4 (かなり満足)、3 (どちらかといえば満足)、2 (どちらかといえば不満)、1 (かなり不満)</p>
説明変数 夫の家事育児回数 (育児期のみ)	<p>「食事の用意」「洗濯」「風呂のそうじ」「育児や孫・子どもの世話」のそれぞれについて、7 (ほぼ毎日)、4.5 (週4~5回)、2.5 (週2~3回)、1 (週1回)、0 (ほとんどしない)、という選択肢からの回答の合計。(最大28、最小0)</p>
夫の家事回数 (非育児期のみ)	<p>上と同じ(ただし、「育児や孫・子どもの世話」を除く)。(最大21、最小0)</p>
夫の情緒的 サポート	<p>「配偶者は、私の心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」</p> <p>「私の能力や努力を高く評価してくれる」</p> <p>「私に助言やアドバイスをしてくれる」のそれぞれについて、4 (あてはまる)、3 (どちらかといえばあてはまる)、2 (どちらかといえばあてはまらない)、1 (あてはまらない) という選択肢からの回答の合計。各サンプルの α 係数 = .8505 ~ .8985。</p>
コントロール変数 妻の伝統的 性役割意識	<p>「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」について、1 (そう思わない)、2 (どちらかといえばそう思わない)、3 (どちらかといえばそう思う)、4 (そう思う)</p>
夫の年収	<p>0 (なし)、50 (¥100万未満)、115 (100~129万)、165 (130~199万)、300 (200~399万)、500 (400~599万)、700 (600~799万)、900 (800~999万)、1100 (1000~1199万)、1400 (1200万以上)。</p>
夫・妻の教育年数	<p>9 (新制中学校・旧制小学校など)、12 (新制高校・旧制中学校・高等女学校など)、14 (新制短大・高専・旧制高校など)、16 (新制・旧制大学以上)</p>
妻の年齢	
その他の分析のための変数	
妻の家事育児回数 (育児期のみ)	夫の場合と同じ
妻の家事回数 (非育児期のみ)	夫の場合と同じ

表2 説明変数・被説明変数の分布 (%)

	家事(育児)回数(注)		夫からの情緒的サポート		妻の結婚満足感			
	<育児期>	<非育児期>	<育児期>	<非育児期>	<育児期>	<非育児期>		
0	119(19.2)	893(63.4)	3-4	43(6.5)	105(7.0)	1	33(5.0)	99(6.6)
1-2	242(39.0)	342(24.3)	5-6	66(10.0)	151(9.9)	2	104(15.8)	211(14.0)
3-4	73(11.8)	69(4.9)	7-8	115(17.4)	249(16.4)	3	382(58.1)	917(60.7)
5-6	23(3.7)	19(1.3)	9-10	247(37.4)	557(36.7)	4	139(21.1)	284(18.8)
7-8	90(14.5)	51(3.6)	11-12	190(28.7)	454(30.0)			
9-	74(11.9)	35(2.5)						
計	621	1409	計	661	1516	計	658	1511

(注) <育児期> は家事育児回数(最大値=28)、<非育児期> は家事回数(最大値=21)

表3 分析対象者の基本属性

		<育児期>		<非育児期>	
		妻	夫	妻	夫
年齢	28-39歳(%)	80.1	57.6	8.4	5.4
	40-49歳	19.3	39.6	36.1	27.3
	50-59歳	0.6	2.9	46.1	46.1
	60歳-	-	-	9.4	21.2
	計(N)	(662)	(662)	(1539)	(1539)
子ども	あり(%)	100.0		90.1	
	なし	-		9.9	
	計(N)	(662)		(1539)	
学歴	初等教育(%)	2.6	3.8	20.6	22.2
	中等教育	52.9	49.6	59.3	50.7
	高等教育	44.5	46.6	20.1	27.1
	計(N)	(658)	(661)	(1505)	(1526)
年収	なし(%)	38.3		22.9	
	~¥129万	39.0		42.9	
	~¥399万	16.6	27.3	24.0	33.1
	~¥799万	6.1	57.8	10.2	43.7
	¥800万~		14.9		23.2
計(N)	(652)	(612)	(1508)	(1394)	

表4 各項目の平均値(ケース数)と分散分析の結果(ライフステージ・妻の収入貢献度別)

	夫の年収	家事(育児)回数(注) (夫)	家事(育児)回数(注) (妻)	夫からの 情緒的サポート	妻の 結婚満足感
〈育児期〉					
妻の収入貢献度					
a <0%〉	600.1(228)	3.2(239)	25.9(250)	8.9(250)	3.0(250)
b <30%未満〉	596.4(260)	3.5(245)	24.6(254)	8.9(259)	2.9(257)
c <30%以上〉	437.1(124)	5.3(113)	22.8(122)	9.0(124)	2.9(123)
計	565.5(612)	3.7(597)	24.8(626)	8.9(633)	3.0(630)
F値	17.843**	11.346**	26.366**	0.222	1.017
多重比較	ab/c	ab/c	a/b/c		
〈非育児期〉					
妻の収入貢献度					
a <0%〉	646.7(301)	0.7(319)	18.6(332)	9.1(336)	2.9(335)
b <30%未満〉	648.1(644)	1.1(604)	18.1(629)	8.9(639)	2.9(633)
c <30%以上〉	453.9(432)	1.7(389)	16.3(415)	9.0(427)	2.9(427)
計	586.9(1377)	1.2(1312)	17.7(1376)	9.0(1402)	2.9(1395)
F値	54.913**	13.210**	34.761**	0.669	0.804
多重比較	ab/c	ab/c	a/b/c		

(注) 〈育児期〉については家事育児回数、〈非育児期〉については家事回数 ** p<.01 * p<.05

4 分析結果

4・1 各サンプルの特徴

まず表4で、妻の収入貢献度で分けた三つのサンプルの特徴を押さえておこう。これらを比較すると、〈育児期〉〈非育児期〉の両方に共通して、夫の年収に関しては、〈30%以上〉のサンプルは他の二つより有意に低い。妻の収入はこれを補うために重要な貢献をしていると考えられる。また夫の家事(育児)回数も、〈30%以上〉サンプルでは、他の二つに比べて多い。このことは、妻の収入が家計にとって不可欠なものになると、夫の家事(育児)参加もある程度高まることを示している。しかしながら、〈30%以上〉サンプルでさえ、夫の家事(育児)回数は妻のそれには遠く及ばない。つまり、妻の収入貢献度〈30%以上〉のサンプルでも、夫の家事(育児)回数の平均は、夫婦のその合計の三割よりはるかに少ない。このことから、妻の収入貢献度の高低に関わらず、家事(育児)の大部分は妻が担っているといえる。一方、夫の情緒的サポートと妻の結婚満足感のそれぞれに関しては、妻の収入貢献度による差は見られない。

またこの結果から、妻の収入貢献度によってサンプルを分割することは、結果的に、それぞれのサンプル内では、夫の年収と夫の家事(育児)回数の違いをある程度コントロールすることになっていいることがわかる。このことを念頭におい

表5 妻の結婚満足感に対する回帰分析の結果(上:育児期、下:非育児期)(β = 標準化係数)

	妻の収入貢献度			
	<全体> β	<0%> β	<30%未満> β	<30%以上> β
<育児期>				
年齢(妻)	-.033	.038	-.062	-.067
年収(夫)	.104**	.163**	.040	.090
教育年数(夫)	.035	.070	.060	-.094
(妻)	.010	-.080	.024	.165
伝統的性役割意識(妻)	.031	-.013	.013	.054
家事育児回数(夫)	.106**	.126*	.118*	.075
情緒的サポート(夫)	.580**	.567**	.549**	.653**
調整済 R ²	.388 (N=587)	.361 (N=220)	.363 (N=247)	.463 (N=119)
<非育児期>				
年齢(妻)	.013	.075	-.011	.034
年収(夫)	.086**	.080	.085*	.048
教育年数(夫)	.001	-.012	-.007	.009
(妻)	.042	.097	.030	.040
伝統的性役割意識(妻)	.077**	.100*	.127**	-.030
家事回数(夫)	.065**	-.041	.060	.105*
情緒的サポート(夫)	.522**	.564**	.489**	.554**
調整済 R ²	.300 (N=1238)	.350 (N=278)	.268 (N=582)	.320 (N=367)

** p < .01 * < .05

て、以下の分析結果を見ていくことにする。

4・2 妻の結婚満足感に影響を与える要因

では本稿の課題である、夫の家事(育児)参加・夫の情緒的サポートと、妻の結婚満足感との関連について検討しよう。まず表5の「育児期」サンプルにおける「全体」についての分析結果を見ると、夫の家事育児回数・夫の情緒的サポートはともに、妻の結婚満足感を有意に高める。次にその右に示した、妻の収入貢献度が「0%」「30%未満」「30%以上」の各サンプルについての分析結果を比較しよう。まず夫の情緒的サポートは、すべてのサンプルで結婚満足感を有意に高める。夫の家事育児回数は、「0%」と「30%未満」では有意であるが、「30%以上」サンプルでは有意でない。この理由として考えられるのは、表3で見たように、妻の収入貢献度でサンプルを分けることによって、夫の家事育児回数も同時にコントロールされているということである。つまり育児期の「30%以上」サンプルでは、夫の家事育児回数が多いケースが集められており、しかもケース数が比較的少ないので、「全体」の分析では見られた家事育児回数の効果が、「30%以上」サンプルでは見られなかったのだと解釈した。

次に表5の「非育児期」サンプルの結果についてみよう。まず「全体」の分析を見ると、夫の家事回数と夫の情緒的サポートはともに、妻の結婚満足感を有意に高める。次にその

右に示した、妻の収入貢献度で分けた三つのサンプルの分析結果を比較しよう。まず夫の情緒的サポートは、〈育児期〉と同様に、すべてのサンプルで妻の結婚満足感を有意に高める。夫の家事回数は、〈全体〉では妻の結婚満足感を高める効果がある。しかしサンプルを分割すると、〈0%〉と〈30%未満〉では結婚満足感と無関連である。特に〈0%〉サンプルでは、有意ではないが β 係数の符号が他のサンプルとは逆で負であり、夫の家事回数が少ない方が妻の結婚満足感が高くなる可能性さえあることを示している。一方〈30%以上〉サンプルでは、夫の家事回数と妻の結婚満足感は無関連しており、家事回数が多いほど結婚満足感が高まる。

参考までに、コントロール変数の効果を見ておこう。表5で〈育児期〉について見ると、夫の年収の効果が、〈全体〉では見られるのに、サンプルを分割すると三つのうち二つのサンプルでは消える。これもサンプル分割により夫の年収の効果がコントロールされた結果であると考えられる。他のコントロール変数については、どの変数も、どのサンプルにおいても、有意な効果を示さない。

次に〈非育児期〉のコントロール変数について見ると、まず夫の年収は、〈全体〉では有意であるが、妻の収入貢献度によってサンプルを分けると三つのうち二つのサンプルでは有意でない。これは先に述べたのと同じ理由からであろうと考えられる。次に妻の伝統的性役割意識については、〈全体〉

と〈0%〉〈30%未満〉において、有意な効果を示す。つまり収入のない妻、あるいはあっても家計への貢献度が少ない妻の場合は、他の変数が同じならば、性別役割分業に賛成の人ほど、その理想にほぼ適合した自分の結婚生活に対する満足感が高い。一方〈30%以上〉サンプルでは、有意ではないが、 β 係数の符号が他のサンプルとは逆で負である。このことは、収入によって家計に大きく貢献している（あるいは、せざるをえない）妻の場合は、性別役割分業を望ましいと思う人ほど、その理想から逸脱している自分の結婚に対する満足感は、低くなる可能性があることを示している。

4・3 分析結果のまとめ

以上の結果から、夫の家事参加・夫の情緒的サポートと、妻の結婚満足感との関連について、次のことがわかった。

- ① 夫の情緒的サポートは、育児期、非育児期のどのサンプルにおいても一貫して、妻の結婚満足感を高める効果がある。
- ② 一方、夫の家事（育児）参加が妻の結婚満足感を高めるかどうかは、ライフステージと妻の収入貢献度によって異なる。まず〈育児期〉においては、妻の収入貢献度の多少に関わらず、夫の家事育児参加は、妻の結婚満足感を高める^⑧。これは、子どもの世話に伴う労働量が絶対的に多いこの時期においては、妻の就業のいかんに関わらず、夫の家事育児に関する手助けが必要だからだろう。

③しかし、家事量が少ない〈非育児期〉においては、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるかどうかは、妻の収入貢献度によって異なる。つまり収入貢献度が高い妻の場合は、夫の家事参加が多ければ結婚満足感が高まり、少なければ低くなる。このような妻にとって夫の家事参加は、結婚生活全体の質を左右するほど重要だと考えられる。一方、収入による貢献がない、あるいは少ない妻にとっては、夫が家事をしてもしなくても、それは結婚生活全体に対する満足感を左右するほどのことではない。

④最後に、夫の家事（育児）参加と夫の情緒的サポートを比べると、妻の結婚満足感に対する効果は、どのサンプルでも情緒的サポートのほうが大きい。しかし家事参加の効果が多たたくないわけではなく、子どもの世話が必要な場合と妻の収入貢献度が高い場合に限れば、夫の家事参加の程度は妻の結婚満足感を左右する。しかし、子どもの世話が必要でなく、かつ妻の収入貢献度が少ない場合は、夫の家事参加の効果はなく、妻の結婚満足感を左右するのは、もっぱら夫の情緒的サポートである。

5 議論

5・1 すべての妻が、夫の家事参加を切望しているのか
本稿の分析結果を解釈することにより、はじめに述べた、妻は夫の家事参加を望んでいるのかという問いに答えよう。

まず〈育児期〉においては、妻の収入貢献度いかに関わらず、夫の家事育児参加は妻の結婚満足感を高めると考えられる。この結果は、育児期においては、夫婦の収入状況がどのようなであれ、妻は夫の家事育児参加を望んでいると解釈できる。一方〈非育児期〉においては、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるかどうかは、妻の収入貢献度によって異なる。このことは、非育児期においては、すべての妻が夫の家事参加を切望しているわけではないと解釈できる。つまり、家事の大部分を妻が行なっているという実態を考慮に入れると、自分自身が家事に加えて収入によっても結婚生活に貢献している妻の場合は、夫と妻の貢献における衡平という観点から、夫が収入に加えて家事によっても結婚生活に貢献することを望む。一方、家計収入への貢献がない、あるいは少ない妻は、夫の貢献（収入による）と妻の貢献（家事による）の衡平という点から考えて、夫の家事参加をそれほど望んではいない。これらの妻が望むのは、夫の情緒的サポートである。

5・2 夫の家事参加の帰結——妻の収入貢献度による違い

第二点めの議論は、現代人の人生においてより長期を占める〈非育児期〉の夫婦関係に焦点を絞って行いたい。先の分析結果から、非育児期においては、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるか否かは、妻の収入貢献度によって異なることが明らかになった。この知見の含意について論じよう。

表6 夫が家事を(ほとんど)しないことの帰結(妻の収入貢献度別、夫・妻別)

妻の収入貢献度	a) 夫と妻の貢献の平衡性 (経済的側面) (世帯単位)	b) 結婚満足感 (精神的側面)	c) 経済的自立性 (経済的側面) (個人単位)
低 <0%> <30%未満>	収入 平衡 家事 (夫≒妻)	(満足) 満足	自立 依存
高 <30%以上>	収入 平衡でない 収入+家事 (夫<妻)	(不満足) 不満足	自立 自立

近年、職業を持つ既婚女性の増加に伴って、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に当てはまらない夫婦が多くなっている。しかし、「家事は女の仕事」というイデオロギーの影響は根強い [Demo and Acocck 1993]。この状況のもと、このイデオロギーに従って夫が家事を(ほとんど)しないこと(つまり家事の大部分は妻が行なうこと)は、夫と妻にどのような帰結をもたらすだろうか。表6によって説明しよう。

まず表6のa)夫と妻の貢献の平衡性という面から見ると、妻の収入貢献度が低い世帯の夫と妻にとつては、夫が家事をしなくても、妻も収入による貢献をあまりしていないのであるから、それは両者の貢献の平衡性を著しく損なうことではない。一方、妻の収入貢献度が高い世帯の夫と妻にとつては、夫が家事をしないことは平衡性を損なう。つまり、夫は収入による貢献がそれほど多くない上に、家事による貢献も少ない。逆に妻は、収入においてかなり大きな貢献している上に、家事の大部分も自分が担っている。

このような平衡性における差は、表6のb)結婚満足感に違いをもたらす。収入貢献度が低い妻にとつては、夫が家事をしなくてもそれは平衡性を損なうことではなく、したがって(本稿の分析で明らかになったように)結婚生活全体への不満は生じない。これはおそらくその夫についても同じであろう。一方、収入貢献度が高い妻においては、夫が家事をしないことは平衡性を欠くことになり、結婚生活に不満をもたらす。さらに妻の不満はその夫にも否定的な影響を及ぼすであろう⁹⁾。

このように見ていくと、夫が家事をしないことの帰結は、夫婦の収入状況によって異なることがわかる。妻の収入貢献度が少ない夫婦は、夫が家事をしなくても、平衡性も結婚満足感も損なわれない。一方、妻の収入貢献が多い夫婦の場合は、確かに夫は家事をしないことによって妻よりも少ない貢献で結婚生活を享受できるが、結婚満足感といった精神面を見る

と、夫婦ともに否定的な影響を受ける。

しかしながら、表6のc)経済的自立性の面に注目すると、妻の収入貢献が少ない夫婦においても、夫が有償の職業労働を行い妻が家事を行うという性別分業から、夫と妻がそれぞれ得る果実は、同じとはいえない。夫(妻の収入貢献度のいかに関わらず)と、収入貢献度が高い妻の場合は、有償労働を担った結果として、個人としての財産(多い少ないの違いはあるにしても)や個人としての社会保障の権利を得ることができる。つまり個人としての経済的自立の基盤がある^⑩。それに対して収入貢献度が低い妻は、有償労働を(あまり)行っていないために、十分な個人財産や個人としての社会保障の権利を持っている人は少なく、これらを夫に依存しており、その意味で、経済的自立の基盤は弱い。

5・3 家事労働研究の問題設定の見直し

以上の議論は、これまでの家事労働研究の問題の立て方を見直す必要があることを示唆している。マルクス主義フェミニズムの影響を受け、家事を「女性に課せられた無償労働」と見る見方においては、家事を担う女性は個人としての経済的自立性が確保しにくいといった問題、すなわち経済的側面におけるジェンダー間格差が主要な問題と見なされてきた「大和一九九八」。このような見方は、表6のc)経済的自立性の部分に注目したものであるといえる。しかもこの見方

は、経済生活の単位が個人であることをその論理的前提にしている。しかしながら日本の現状(すなわち女性が高く安定した収入を得ることが難しいうえに、離婚が比較的少なく、世帯が経済生活の単位として安定している)のもとでは、女性が家事を行う(男性が家事をしない)ことが誰の利益・不利益になるかは、ジェンダーによって分かれるのではなく、表6のa)衡平性・b)結婚満足感で示したように、夫と妻の収入状況によっても分かれるのである。しかもその利益・不利益は、経済面に現れるだけでなく、結婚満足感といった精神面においても現れる。このように本稿の分析結果は、経済的側面におけるジェンダー間格差を主要な問題としてきた家事労働研究の問題設定を、さらに広げる必要があることを示している。

5・4 妻の収入貢献度と夫の経済階層の関係

前項で妻の収入貢献度の重要性を論じたが、それでは、社会階層の面から見ると、妻の収入貢献度の高低は何を意味するのか。

夫と妻の収入に関しては、両者は反比例する(夫の収入が高いほど妻は無収入か、あってもわずかである)という経験則が知られている。しかし、高学歴女性の職場進出が進んだアメリカでは、近年このような傾向は見られなくなっている(Teachman, et al. 2000)。一方日本においては、弱まりつつ

はあるが現在でもこの経験則は存在する（松波 一九九六）。

そして本稿のデータにおいてもこの経験則は当てはまる。表4で見たように、妻の収入貢献度が低い夫婦とは、夫の収入が高く（おそらくそのために）妻がまとまった収入を得なくてもよい人々である。一方、妻の収入貢献度が高い夫婦とは、夫の収入が低く（おそらくそのために）妻がそれなりの収入を得なければならぬ人々である。つまり現在の日本においては、妻の収入貢献度は夫の経済階層にかなりの程度規定されており、前者の高さは、多くの場合後者の低さの反映であると考えられる。

このことから、夫の家事の影響を理解するためには、妻の就業や収入に関する変数だけでなく、夫のそれをもあわせて考慮する必要があることを、重ねて強調したい。先行研究はおもに妻の状況に注目してきたが（2・1節を参照）、夫の家事は夫の収入をも考慮して検討しなければならないのである。以上の議論から、本稿の結論は次のとおりである。夫婦間の家事分担のあり方が個人に何をもたらすかを研究する場合は、夫と妻それぞれの収入による貢献の度合いをも考慮に入れたうえで、経済面と精神面における、ジェンダーと社会階層の影響をより分けていくことが必要である。そしてこれをより一般化して述べると、性別役割分業を理解するためには、ジェンダーに加えて、社会階層の視点が不可欠である。

六 おわりに

本稿では、夫の家事参加が妻の結婚満足感を高めるか否かは、ライフステージと、妻の収入貢献度によって異なること、特に〈非育児期〉においては、妻の収入貢献度が高い場合は、夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるが、収入貢献度が低い場合は、両者は無関係であることを明らかにした。そして妻の収入貢献度が高い世帯（夫の家事参加がより強く求められているであろう世帯）では、（現在の日本では）その夫の経済階層は低い傾向があることも指摘した。そして結論として、今日の社会における性別役割分業を理解するためには、社会階層の視点が不可欠であることを論じた。

本稿で見てきたように、「家事は女の仕事」というイデオロギーやこれに沿って男性が家事を（ほとんど）担わないというライフスタイルは、男性稼得者型の夫婦（今のところその多くは夫が高収入を得ている夫婦である）により適格的である。したがって、夫婦で働いている場合には、これとは異なる自分たちの生活にあった男女関係についての価値観を作り、その制度化を求めていくことが必要であろう。

最後に本分析の問題点は、妻の収入貢献度でサンプルを分けたことにより、夫の家事（育児）回数の効果が重回帰分析をする前の段階ですでにコントロールされておき、そのため分析結果の解釈が明快でない部分がある点である（特に表5

〈育児期〉の〈30%以上〉サンプル)。しかし、本稿で示された視点(つまり夫の家事参加の意味は、どの夫婦にとっても同じわけではない)は、夫と妻それぞれの収入の相対的な多さによって異なる)は、今後の家事研究や夫婦関係研究にとって欠くことのできない視点だと思われる。したがって、分析方法等の工夫によりこの点を克服し、本稿の知見の更なる検証を行なうことが今後の課題である。

付記 本稿で用いたデータは、日本家族社会学会全国家族調査委員会によって行われた全国家族調査データ(NFRS)を許可を得て使用した。なお、同データの収集は平成一〇年度文部省科学研究費補助金(課題番号10301010)による資金援助を受けた。

注①詳しい調査概要については、日本家族社会学会ほか「二〇〇〇」を参照。

②家事参加の程度を測定するにあたって、本稿で参照した近年の英米における研究では、家事時間をたずねたり、個々の家事項目(掃除、洗濯など)の頻度をたずねそれを週(月)あたりの回数に換算するといった方法がとられる傾向にある。本稿ではこれに従い、「夫の家事(育児)回数」を表1のように得点化した。ちなみに、「ほぼ毎日」「週四〜五回」「週二〜三回」「週一回」「ほとんどしない」のそれぞれに五、四、三、二、一を順に与えるという方法で得点化したものを用いて、本稿と同じ分析を行なったが、結果

は表5に示したものとほぼ同じであった。末盛「一九九九」、末盛・石原「一九九八」などはこの後者の考え方に基づいて得点化を行なっている。

③表1で夫の収入が「¥一二〇〇万以上」のカテゴリーに対して「一六〇〇」という値を与えて同じ分析を行ったが、結果は本稿に示したものとほぼ同じであった。

④夫・妻の年齢と結婚年数の相関は非常に高い(〇・八以上)ので、妻の年齢のみを用いた。また妻の年齢と結婚満足感の関係は、先に見たようにU字型である可能性がある。しかし〈育児期〉と〈非育児期〉に分けることにより、表2に示したように前者は三〇歳代以下、後者は四〇歳代以上が大半を占めることになるので、それぞれのサンプル内では、年齢と結婚満足感の関係は(もしあったとしても)ほぼ線形であると考えられる。

⑤表1のモデルに、妻の教育年数を除く、あるいは妻の収入を加えるといった変更を加えた分析も行ったが、結果は表4に示したものとほぼ同じであった。

⑥夫の教育年数も、〈非育児期〉に限れば、〈30%以上〉サンプルは〈0%〉サンプルより有意に短い(データは省略)。

⑦つまり、〈0%〉と〈30%未満〉のサンプルには、夫の収入が高く夫の家事(育児)回数が少ないケースが多く含まれており、一方〈30%以上〉サンプルではその逆のケースが多く含まれていると考えられる。

⑧〈育児期〉の〈30%以上〉サンプルにおいて夫の家事育児回数が有意な効果を示さないのは、先に述べた理由からであり、このサンプルにおいても、夫の家事育児参加は妻の

結婚満足度の重要性だと解釈した。

⑥ Blair [1993] は「夫の家事分担が夫婦の感情に与える影響は、夫の結婚幸福感に否定的な影響を及ぼす。

⑦ ただし収入貢献度が高い妻の場合、この経済的自立は、職業と家事との二重労働の上で成り立つことが多くあり、(多くの場合) 夫の不安定な収入に起因する。

参考文献

- Acitelli, L. K., 1996, "The Neglected Links between Marital Support and Marital Satisfaction," Pierce, G. R., Sarason, B. R., and Sarason, I. G. eds., *Handbook of Social Support and the Family*, New York: Plenum Press, 83-103.
- Blair, S. L., 1993, "Employment, Family, and Perceptions of Marital Quality Among Husbands and Wives," *Journal of Family Issues*, 14(2), 189-212.
- Blood, R. O. Jr., 1967, *Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*, New York: The Free Press. (=「一九六〇年 田中龍子編『現代の結婚——ロ米の比較——』(筑風舎)
- Crompton, R., 1997, *Women and Work in Modern Britain*, Oxford: Oxford University Press.
- Demaris, A. and Longmore, M. A., 1996, "Ideology, Power, and Equity: Testing Competing Explanations for the Perception of Fairness in Household Labor," *Social Forces*, 74(3), 1043-1071.
- Demo, D. H. and Acocock, A. C., 1993, "Family Diversity and the

Division of Domestic Labor: How Much Have Things Really Changed?," *Family Relations*, 42, 323-331.

Erikson, R. J., 1993, "Reconceptualizing Family Work: The Effect of Emotion Work of Perceptions of Marital Quality," *Journal of Marriage and the Family*, 55(4), 888-900.

Gardner, J., 2000, "Domestic Labor Revisited: A Feminist Critique of Marxist Economics," Himmelweit, S., ed., *Inside the Household: From Labour to Care*, London: Macmillan, 80-101.

Glenn, N. D., 1990, "Quantitative Research on Marital Quality in the 1980s: A Critical Review," *Journal of Marriage and the Family*, 52(4), 818-831.

Greenstein, T. N., 1996, "Gender Ideology and Perceptions of Fairness of the Division of Household Labor: Effects on Marital Quality," *Social Forces*, 74(3), 1029-1042.

「現代の結婚——ロ米の比較——」田中龍子編『現代の結婚——ロ米の比較——』(筑風舎) 三五二—三五七頁

Hawkins, A. J., Roberts, T. A., Christiansen, S. L., and Marshall, C. M., 1994, "An Evaluation of a Program to Help Dual-Earner Couples Share the Second Shift," *Family Relations*, 43, 213-220.

Hochschild, A. with Machung, A., 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Viking Penguin. (=「一九九〇年 田中龍子編『ヤカンス・シフト——アメリカ共働きの革命のうねり——』朝日新聞社)

- 稲葉昭英、一九九九「有配偶女性のディストレスの構造——大都市近郊——」、石原邦雄編・高橋勇悦監修『妻たちの生活 ストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク——』東京都立大学都市研究所、八七—一九頁
- 岩間暁子、一九九七「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』九、六七—七六頁
- 上子武次、一九九三「結婚満足度の研究」、森岡清美監修、石原・佐竹・堤・望月編『家族社会学の展開』培風館、二八九—三〇二頁
- Kamo, Y., 1993, "Determinants of Marital Satisfaction: A Comparison of the United States and Japan," *Journal of Social and Personal Relationships*, 10(4), 551-568.
- 神原文子、一九九一『現代の結婚と夫婦関係』培風館
- 厚生省人口問題研究所、一九九四『第一〇回出生動向基本調査 第一報告書』
- 松波紀子、一九九六「日本の女性の生き方の変化——女性就業の経済的意味——」『経済セミナー』四九九、三八—四三頁
- McGonagle, K. A., Kessler, R. C. and Schilling, E. A., 1992, "The Frequency and Determinants of Marital Disagreements in a Community Sample," *Journal of Social and Personal Relationships*, 9(4), 507-524.
- Molynaux, M., 1979, "Beyond the Domestic Labour Debate," *New Left Review*, 116, 3-27.
- 長津美代子・細江容子・岡村清子、一九九六「夫婦関係研究のレビューと課題——一九七〇年以降の実証研究を中心に——」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編『家族社会学 研究シリーズ① いま家族に何が起こっているのか——家族社会学のパラダイム転換をめぐる——』ミネルヴァ書房
- 日本家族社会学会・全国家族調査研究会、二〇〇〇『家族生活にまつての全国調査 (NFR98)』No. 1.
- Oakley, A., 1974, *The Sociology of Housework*, Oxford: Basil Blackwell. (=一九九三、佐藤和枝・渡辺潤訳『家事の社会学』松籟社)
- 小澤千穂子、一九八七「共働き夫婦における結婚満足」『家族関係学』六、一一—六頁
- Pina, D. L. and Bengston, V. L., 1993, "The Division of Household Labor and Wives' Happiness: Ideology, Employment, and Perceptions of Support", *Journal of Marriage and the Family*, 55(4), 901-912.
- Shelton, B. A. and John, D., 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22, 299-322.
- Spanier, G. B. and Lewis, R. A., 1980, "Marital Quality: A Review of the Seventies," *Journal of Marriage and the Family*, 42(4), 825-839.
- 末盛慶、一九九九「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感」『家族社会学研究』一一、七一—八二頁
- 末盛慶・石原邦雄、一九九八「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感——NSFH (National Survey of Families and Households) を用いた日米比較——」『人口問題研究』五四 (三)、三九—五五頁
- 田中重人、一九九六「戦後日本における性別分業の動態」『家族社会学研究』八、一五一—一六一頁

- Teachman, J. D., Tedrow, L. M., and Crowder, K. D., 2000, "The Changing Demography of America's Families," *Journal of Marriage and the Family*, 62(4), 1234-1246.
- 都築佳代, 一九八四「定年退職後夫婦の伴侶性」『老年社会科学』六(二)、七六—九〇頁。
- 上野千鶴子編, 一九八二『主婦論争を読む I・II』勁草書房
- 山田昌弘, 一九九六『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はいつくのか——』丸善
- 大和礼子, 一九九九『家事労働』概念の再検討』『家族社会学研究』十一、一一三—一一八頁
- Yogev, S., 1982, "Happiness in Dual-Career Couples: Changing Research, Changing Values," *Sex Roles*, 8(6), 593-605.
- Ward, R. A., 1993, "Marital Happiness and Household Equity in Later Life," *Journal of Marriage and the Family*, 55(2), 427-438.

(やまもと れいこ・関西大学社会学部助教授)

Does Husbands' Sharing of Housework Increase Wives' Marital Satisfaction?

— A Study of Japanese Wives with Reference
to the Wives' Contribution to the Household Income —

YAMATO Reiko

Associate Professor,
Faculty of Sociology, Kansai University
3-3-35, Yamate-cho, Suita,
Osaka 564-8680, JAPAN

Precedent researches have suggested that it depends on situations where couples are placed how far husbands' sharing of housework increases wives' marital satisfaction. The present study focuses on wives' income contribution to the household, and examines whether the effect of husbands' sharing of housework on wives' marital satisfaction differs according to the extent to which wives financially contribute to the household. Japanese nationally representative data collected in 1999 are analyzed. The results are as follows. For couples with small children, husbands' sharing of housework always increases wives' marital satisfaction despite the level of wives' contributions to the household income. For couples without such small children, however, the effect of husbands' housework performance differs between wives with higher income contributions and those with no or smaller contributions. Our data shows that, for wives who earn more than 30% of their household income, husbands' performance of housework has positive effects on wives' marital satisfaction, whereas for wives who earn less than 30% of the household income, husbands' sharing of housework has no effect on wives' marital satisfaction. On the basis of these results, it is discussed that the gendered division of housework, where wives perform almost all household tasks, brings about different consequences to individuals depending on gender and whether or not husbands play the role of a sole breadwinner.

Key words: housework, marital satisfaction,
wife's contribution to the household income